



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 青山商事株式会社

コード番号 8219 URL <http://www.aoyama-svouji.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼執行役員社長 (氏名) 青山 理

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役兼専務執行役員 (氏名) 宮武 真人

TEL 084-920-0050

四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	50,733	△1.5	2,789	△40.0	3,220	△41.3	1,811	△42.9
26年3月期第1四半期	51,516	△0.4	4,651	△9.0	5,482	13.1	3,170	24.2

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 2,048百万円 (△41.2%) 26年3月期第1四半期 3,484百万円 (45.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	30.84	30.76
26年3月期第1四半期	52.08	51.67

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	339,106	241,165	70.4
26年3月期	352,733	244,231	68.6

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 238,796百万円 26年3月期 241,869百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	25.00	—	65.00	90.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	25.00	—	45.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	91,900	2.6	1,100	△69.7	1,400	△69.6	400	△83.8	6.81
通期	228,500	2.9	21,000	△7.0	22,200	△9.9	12,700	△2.0	216.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.5「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.5「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	61,394,016 株	26年3月期	61,394,016 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	2,768,877 株	26年3月期	2,390,075 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	58,731,339 株	26年3月期1Q	60,872,304 株
----------	--------------	----------	--------------

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式(185,900株)を含めております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

《セグメント別業績》

(単位：百万円)

	売 上 高				セグメント利益（営業利益）			
	当第1四半期	前第1四半期	増減額	前年同期比(%)	当第1四半期	前第1四半期	増減額	前年同期比(%)
紳士服販売事業	40,050	41,856	△1,806	95.7	2,168	4,042	△1,873	53.6
カジュアル事業	3,101	2,393	707	129.6	33	△39	72	—
カード事業	974	899	74	108.3	239	199	40	120.2
商業印刷事業	3,109	2,877	231	108.0	125	219	△93	57.4
雑貨販売事業	4,048	4,069	△20	99.5	170	177	△6	96.3
その他	781	605	175	129.0	34	34	0	100.7
調整額	△1,330	△1,185	△144	—	16	17	△1	—
合計	50,733	51,516	△783	98.5	2,789	4,651	△1,862	60.0

- (注) 1. セグメント別売上高、セグメント利益（営業利益）はセグメント間取引相殺消去前の数値であります。
 2. 当第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「カジュアル事業」について重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

<紳士服販売事業>

〔青山商事(株)スーツ事業、ブルーリバース(株)、(株)エム・ディー・エス、(株)栄商、服良(株)〕

当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）におけるわが国経済は、政府の各種政策などにより企業収益や雇用情勢の改善、設備投資の増加など景気回復の動きが見られる一方、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動などにより、個人消費に一部弱い動きが見られるなど、依然先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下、当事業の中核部門であります青山商事(株)のスーツ事業につきましては、一都三県を中心とした着実な出店、移転等を実施するなどマーケットシェア拡大を図るとともに、クールビズ商品等に関連した販促をテレビCMを中心に展開いたしました。消費税増税に伴う駆け込み需要の反動などもあり、既存店売上高は前年同期比92.1%となりました。

なお、4月から6月までの3ヶ月間のメンズスーツの販売着数は前年同期比86.9%の489千着となりました。平均販売単価は前年同期比103.9%の25,591円となりました。

当第1四半期（4月～6月）の店舗の出退店につきましては、以下のとおりであります。

<スーツ事業における業態別の出退店及び期末店舗数（平成26年6月末現在）> (単位：店)

業態名	洋服の青山	ネクストブルー	ザ・スーツカンパニー	ユニバーサルランゲージ	ブルーエグリージオ	合計
出店〔内 移転・建替〕 (4月～6月)	11〔3〕	7	1〔1〕	0	0	19〔4〕
閉店(4月～6月)	0	0	0	0	0	0
期末店舗数(6月末)	776	7	41	9	4	837

(注) 「ザ・スーツカンパニー」には「TSC SPA OUTLET」を、「ユニバーサルランゲージ」には「UL OUTLET」を含めております。

こうしたことから、当事業の売上高は前年同期比95.7%の400億50百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比53.6%の21億68百万円となりました。

<カジュアル事業>〔青山商事(株)カジュアル事業、(株)イーグルリテイリング〕

当第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「カジュアル事業」について重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

当事業につきましては、中核部門であります(株)イーグルリテイリングにおいて、「アメリカンイーグルアウトフィッターズ」を3店舗出店したことなどから、売上高は前年同期比129.6%の31億1百万円、セグメント利益(営業利益)は33百万円(前年同期はセグメント損失(営業損失)39百万円)となりました。

当第1四半期(4月～6月)の店舗の出退店につきましては、以下のとおりであります。

<カジュアル事業における業態別の出退店及び期末店舗数(平成26年6月末現在)> (単位:店)

業態名	青山商事(株)カジュアル事業		(株)イーグルリテイリング
	キャラジャ	リーバイストア	アメリカンイーグルアウトフィッターズ
出店(4月～6月)	0	0	3
閉店(4月～6月)	1	0	0
期末店舗数(6月末)	25	6	11

<カード事業>〔(株)青山キャピタル〕

当事業につきましては、改正貸金業法等の影響などがある中、売上高は前年同期比108.3%の9億74百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同期比120.2%の2億39百万円となりました。

なお、平成26年5月末現在の「AOYAMAカード」の有効会員数は378万人となりました。

<商業印刷事業>〔(株)アスコン〕

当事業につきましては、既存取引先の受注増などにより、売上高は前年同期比108.0%の31億9百万円となる一方、印刷用紙など原材料価格の高騰などにより、セグメント利益(営業利益)は前年同期比57.4%の1億25百万円となりました。

<雑貨販売事業>〔(株)青五〕

当事業につきましては、業界内の競争激化などにより、売上高は前年同期比99.5%の40億48百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同期比96.3%の1億70百万円となりました。

店舗につきましては、当第1四半期(3月～5月)に非効率な1店舗を閉店したため、平成26年5月末の店舗数は127店舗となりました。

<その他>〔青山商事(株)リユース事業、(株)glob〕

その他の事業につきましては、売上高は前年同期比129.0%の7億81百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同期比100.7%の34百万円となりました。

当第1四半期(4月～6月)の店舗の出退店につきましては、以下のとおりであります。

<その他の事業における業態別の出退店及び期末店舗数(平成26年6月末現在)> (単位:店)

業態名	青山商事(株)リユース事業		(株)glob
	セカンドストリート	ジャンブルストア	焼肉きんぐ
出店(4月～6月)	0	0	1
閉店(4月～6月)	0	0	0
期末店舗数(6月末)	4	2	13

<連結経営成績>

上記の結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループにおける売上高は前年同期比98.5%の507億33百万円、営業利益は前年同期比60.0%の27億89百万円となりました。

経常利益は、前年同期比58.7%の32億20百万円となりました。

特別損失では、固定資産除売却損71百万円、減損損失1億11百万円を計上いたしました。

この結果、四半期純利益は前年同期比57.1%の18億11百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産について、流動資産は1,754億21百万円となり、前連結会計年度末と比べ151億91百万円減少いたしました。この要因は、営業貸付金が14億5百万円増加しましたが、現金及び預金が22億51万円、受取手形及び売掛金が51億48百万円、有価証券が104億99百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、1,634億34百万円となり前連結会計年度末と比べ14億53百万円増加いたしました。この要因は、投資有価証券が5億43百万円減少しましたが、有形固定資産が18億47百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は3,391億6百万円となり、前連結会計年度末と比べ136億27百万円減少いたしました。

負債について、流動負債は471億98百万円となり、前連結会計年度末と比べ196億55百万円減少いたしました。この要因は、支払手形及び買掛金が31億53百万円、1年内償還予定の社債が90億円、未払法人税等が79億23百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は507億43百万円となり、前連結会計年度末と比べ90億94百万円増加いたしました。この要因は社債が90億円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は979億41百万円となり、前連結会計年度末と比べ105億61百万円減少いたしました。

純資産合計は2,411億65百万円となり、前連結会計年度末と比べ30億66百万円減少いたしました。この要因は、利益剰余金が21億98百万円減少し、自己株式による減少額が10億31百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料の発表日現在におきましては、平成26年5月9日に発表した連結業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び過去勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付債務のデュレーションを基礎に決定する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の投資その他の資産のその他が57百万円、退職給付に係る負債が169百万円増加し、利益剰余金が85百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,241	39,989
受取手形及び売掛金	16,721	11,573
有価証券	35,499	24,999
商品及び製品	43,936	44,647
仕掛品	1,288	1,180
原材料及び貯蔵品	636	677
営業貸付金	43,648	45,054
その他	6,888	7,541
貸倒引当金	△247	△243
流動資産合計	190,612	175,421
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	54,524	55,457
土地	35,285	35,494
その他(純額)	9,073	9,779
有形固定資産合計	98,883	100,731
無形固定資産	3,322	3,440
投資その他の資産		
敷金及び保証金	25,925	26,139
その他	33,935	33,208
貸倒引当金	△85	△84
投資その他の資産合計	59,775	59,263
固定資産合計	161,981	163,434
繰延資産合計	139	250
資産合計	352,733	339,106
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,342	17,188
短期借入金	2,100	2,100
1年内償還予定の社債	9,000	-
未払法人税等	9,190	1,266
賞与引当金	1,380	1,989
その他	24,839	24,652
流動負債合計	66,853	47,198
固定負債		
社債	11,000	20,000
長期借入金	18,000	18,000
退職給付に係る負債	4,006	4,226
ポイント引当金	2,963	2,822
その他	5,680	5,694
固定負債合計	41,649	50,743
負債合計	108,502	97,941

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	62,504	62,504
資本剰余金	62,526	62,526
利益剰余金	137,664	135,465
自己株式	△6,252	△7,283
株主資本合計	256,442	253,212
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,674	1,830
繰延ヘッジ損益	0	△7
土地再評価差額金	△16,489	△16,495
為替換算調整勘定	254	263
退職給付に係る調整累計額	△13	△7
その他の包括利益累計額合計	△14,573	△14,416
新株予約権	101	52
少数株主持分	2,261	2,316
純資産合計	244,231	241,165
負債純資産合計	352,733	339,106

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	51,516	50,733
売上原価	21,733	22,073
売上総利益	29,783	28,660
販売費及び一般管理費	25,131	25,870
営業利益	4,651	2,789
営業外収益		
受取利息	95	56
受取配当金	76	68
デリバティブ評価益	334	3
不動産賃貸料	224	224
為替差益	204	205
その他	99	93
営業外収益合計	1,034	653
営業外費用		
支払利息	32	15
不動産賃貸原価	151	190
その他	20	15
営業外費用合計	204	222
経常利益	5,482	3,220
特別利益		
固定資産売却益	5	10
特別利益合計	5	10
特別損失		
固定資産除売却損	1	71
減損損失	111	111
特別損失合計	113	183
税金等調整前四半期純利益	5,374	3,047
法人税等	2,113	1,168
少数株主損益調整前四半期純利益	3,261	1,879
少数株主利益	91	68
四半期純利益	3,170	1,811

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,261	1,879
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85	157
繰延ヘッジ損益	12	△8
為替換算調整勘定	125	14
退職給付に係る調整額	-	5
その他の包括利益合計	223	168
四半期包括利益	3,484	2,048
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,389	1,975
少数株主に係る四半期包括利益	94	72

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成25年5月10日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を実施し、当第1四半期連結累計期間において自己株式が1,349百万円増加しております。

また、ストック・オプションの行使による自己株式の処分に伴い、当第1四半期連結累計期間において自己株式が318百万円減少しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における自己株式は7,283百万円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損 益 計算書 計上額 (注)3
	紳士服 販売事業	カジュアル 事業	カード 事業	商業印刷 事業	雑貨販売 事業	計				
売上高										
(1)外部顧客に 対する売上高	41,831	2,393	806	1,810	4,069	50,911	605	51,516	—	51,516
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	25	—	93	1,067	0	1,185	—	1,185	△1,185	—
計	41,856	2,393	899	2,877	4,069	52,097	605	52,702	△1,185	51,516
セグメント利益又は セグメント損失(△)	4,042	△39	199	219	177	4,599	34	4,634	17	4,651

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リユース事業及び飲食事業を含んでおります。

- 2 セグメント利益の調整額17百万円は、セグメント間取引消去であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「紳士服販売事業」セグメント及び「カード事業」セグメント及び「雑貨販売事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、「紳士服販売事業」セグメントで49百万円、「カード事業」セグメントで7百万円、「雑貨販売事業」セグメントで53百万円であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損 益 計算書 計上額 (注)3
	紳士服 販売事業	カジュアル 事業	カード 事業	商業印刷 事業	雑貨販売 事業	計				
売上高										
(1)外部顧客に 対する売上高	39,985	3,101	881	1,935	4,048	49,952	781	50,733	—	50,733
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	64	—	92	1,174	0	1,330	—	1,330	△1,330	—
計	40,050	3,101	974	3,109	4,048	51,282	781	52,064	△1,330	50,733
セグメント利益	2,168	33	239	125	170	2,738	34	2,773	16	2,789

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リユース事業及び飲食事業を含んでおります。

- 2 セグメント利益の調整額16百万円は、セグメント間取引消去であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「紳士服販売事業」セグメント及び「カード事業」セグメント及び「雑貨販売事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、「紳士服販売事業」セグメントで52百万円、「カード事業」セグメントで7百万円、「雑貨販売事業」セグメントで52百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「カジュアル事業」について重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更に伴う、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得

当社は、平成26年8月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするために自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	50万株(上限) (発行済株式総数に対する割合 0.81%)
(3) 株式の取得価額の総額	14億円(上限)
(4) 取得期間	平成26年8月12日～平成26年8月29日
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付